

1. 税制

- (1) 事前価格合意制度への情報遮断措置に関する規定の導入、遡及効果の規定の改善・APA交渉プロセスの早期化要請
- (2) 移転価格税制に係る総合商社の事業内容解釈の適正化
- (3) 移転価格税制(広告・放送宣伝費解釈の適正化)
- (4) PE課税と源泉徴収義務違反課税
- (5) 特別経済区域(SEZ)入居企業への最低代替税(MAT)免除の遡及的改定に対する権利回復
- (6) 特別追加関税(SAD)の廃止または還付手続き改善
- (7) インバータ生産用の輸入部品への課税免除
- (8) 外国株主へ配当時の配当分配税の適用除外
- (9) 生産設備輸入時の相殺関税・特別追加関税・教育目的税免除

2. 銀行

- (1) 対外商業借入(ECB)条件の緩和
- (2) 都市部への外国銀行出店規制の緩和
- (3) 優先貸出規制の撤廃又は緩和
- (4) 外国銀行本店からの借入規制の撤廃または緩和
- (5) CSA締結に係る規制緩和・整備対応

3. 物流

- (1) SCOMETリストの技術内容更新・基準明確化
- (2) Special Valuation Branch(SVB)の許可証発行手続きの改善

4. 鉄鋼製品

- (1) 鉄鋼製品に対するインド規格強制認証化の緩和
- (2) 鉄鋼製品に関する通商措置検討の際の要望(セーフガード・アンチダンピングにおける一部製品の適用除外)

5. 日本国弁護士

日本国弁護士による法律事務等に係る規制緩和

6. 知的財産

- (1) 新たな制度の導入(早期審査制度の導入)
- (2) 現行制度の制度改善(外国出願ライセンス適用要件の緩和、外国出願情報及び実施報告書提出義務の撤廃又は簡素化)

- (3) 現行制度の運用改善(特許出願公開期限の厳守、知的財産情報の改善、商標異議申立手続の迅速化)

- (4) 市場で流通する偽造品対策

7. 査証

- (1) 中小企業進出支援(シングルウィンドウの新設)
- (2) 取締役の国内在住義務に関する規制の変更
- (3) 安全規制(BIS)の固定化、規制対象、内容の明瞭化

8. インフラ

以下のインフラの早期完成及び中央政府・州政府間の関係強化

- (1) チェンナイ・バンガロール産業回廊構想実現に向けた関連道路の整備
- (2) チェンナイ周辺の道路・橋梁早期完成
- (3) バンガロール周辺の道路早期完成
- (4) チェンナイ港の専門家によるオペレーション評価の実施
- (5) カマラジャール(旧エンノール)港の車両駐車ヤード拡張、超重量物取扱設備の据付
- (6) NH8の整備促進(ケルガオン・マネサール・ハワール・ニムラ間)
- (7) ハリアナ・UP州間ハイパスの早期完成
- (8) ハルデイヤ港の喫水低下への短中期的対応
- (9) NH6の早期完成(バハルコラー・サムバルプール間)
- (10) National Highway 6, 全線片道2車線化

9. フォローアップ

- (1) 安定的な電力供給の実現
- (2) 民間工業団地早期整備への協力
- (3) GSTの早期導入